

選挙運動用ビラの規格及び配布枚数

大 き さ	A 4 サイズを超えないもの
印 刷	・片面、両面印刷とも可 ・カラー印刷も可
種 類	1 候補者につき 2 種類まで
配布上限枚数	1 万 6 0 0 0 枚（2 種類合計）

◆議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部改正

主な議案審議（本会議）

市道路線の認定

について審議

6 月定例会

市道路線の認定を含む 19 議案が市長から提出され、審議の結果、すべての議案を可決（同意も含む）いたしました。また、市民から提出された乳幼児医療費の充実を求める請願 2 件についても採択しました。

Q ビラの内容的なチェック方法は。

A 内容的には特に定めはないが、責任の所在を明確にするため、配布責任者、印刷業者の氏名等をビラに明記していただく。配布の上限枚数 1 万 6 0 0 0 枚の確認方法は、法的に可能な配布方法。

A 選挙管理委員会が発行する証紙のはり付けを義務づけることで確認していく。配布方法は新聞折り込みや選挙事務所内での配布のほか、街頭演説、個人演説会での配布が可能である。

◆市税条例の一部改正

Q 上場株式等を譲渡した場合の譲渡所得等に係る市民税の課税特例が、景気回復を理由に定率減税が廃止される中、更に 1

年間延長されることになった経緯は。また、これに見込む課税人数と額は。

A 期間延長は国の税制調査会の議論の結果であり、現時点では 1 年限りの延長と考えている。また、平成 18 年度課税分では、未公開株も加えた数字で、申告者が約 6 7 0 人、課税額が約 4 7 0 0 万円である。

Q 法人課税信託の内容は。

A 信託財産から生じる所得に對しては、信託された者に法人税を課税するというものである。

Q 第 1 3 3 条の内容は。また、この規定による税収見込み額と課税対象になる郵便局は。

A 第 1 3 3 条は、平成 19 年 10 月から分割民営化される日本郵政公社に対する固定資産税、都市計画税の課税標準額の特例を設けるものである。固定資産税は、これまでも相当額が国から納付されてきたが、新たに都市計画税の課税対象になることから、その分の約 1 2 0 万円が増額になる。なお、特定郵便局はこの規定の対象にはならない。

Q 住宅のバリアフリー改修工事に伴う固定資産税減額の申告期間が工事完了後 3 カ月以内となっているが、その期間を過ぎってしまった申告への対応は。

A 期間を過ぎたものでも、課

税年度内であれば、その事情を伺った上で減額していきたい。

◆平成 19 年度一般会計補正予算
Q 市長選挙費の増額分 46 万 8 0 0 0 円の内訳は。選挙運動用ビラには証紙の費用は。

A 選挙運動用ビラの立候補者 1 人分の限度額が 11 万 6 8 0 0 円で、立候補者を 4 人と見込み算出したものである。証紙費用は当初予算に計上済みである。

Q 小・中学校の除湿温度保持工事（冷暖房工事）は、各教室の温度にばらつきがあると問題が指摘されているが、対応は。その工事の設計委託料が計上された人間野小学校の工事時期は。

A 各教室が一定の温度になるよう風量計算等を行い、設計していく。人間野小学校の工事実施時期は平成 20 年度の夏休み期間を予定している。



◆リサイクルプラザ・プラザ棟
建設工事請負契約の締結

Q プラザ棟に計画される会議室の利用頻度、利用者数見込みは。

A 計画段階で利用頻度等を見込むことは難しいが、環境講座、研修会等の開催を計画するなど、幅広く利用していただけるよう検討を進めている。

Q 公共施設建設に当たっては、利用者数、利用頻度を見込んだ上で計画するべきでは。

A 市民の意見を聞きながら設計したもので、行政として利用率を上げる努力をしていく。

◆市道路線の認定

（次ページの位置図参照）

Q 県道につながり、交通量が見込まれる市道 A 第 9 2 1 号線道路の安全対策は。

A 県警本部等とも協議し、歩行者の安全確保、車両の円滑な誘導をできるよう適切な対応をしていく。

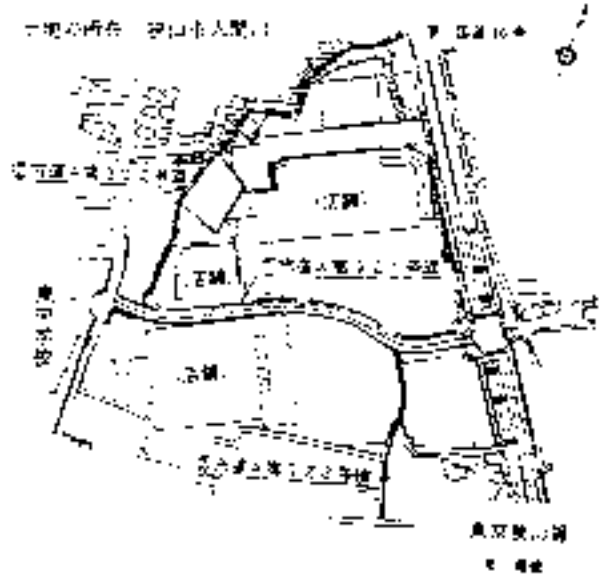
Q 道路の供用開始時期は。市道 A 第 9 2 2 号線、9 2 3 号線の利用形態は。

A 供用開始は秋以降に予定される店舗開店に合わせたものになると考える。9 2 2、9 2 3 号線は、通常の生活道路として考えている。

建設委員会

大型店舗出店に伴う市道認定に要望続出

<位置図>



◆平成19年度下水道事業特別会計補正予算
国庫補助金の前倒しにより、鶴ノ木洪水
対策事業の工期は早まるのか。

▲平成20年度までの債務負担行為を設定し
ており、補助金交付申請手続等が省略される
だけで工期に影響はない。なお、施工期限は
平成20年8月29日である。

◆市道路線の認定・廃止
(上の位置図参照)

Q 入間川地区内における市道A第923号
線の開発区域内の道路形状と、区域外の現道
部分との接続はどうなるか。

▲道路形状は、幅員2・8m、駐車場側に
側溝を配置する。接続については、起点から
高低差約1・5mの接続地点まで1・93%
の勾配で上り接続する計画である。

※市道A第921号線については、東中学校
正門前及び都市計画道路東京狭山線との交差
点の安全対策に万全を期してほしい旨の要望
をいたしました。

Q 堀兼地区内における市道路線の認定・廃
止について、通学路として使用していた民地
が使えなくなるため、道路を一部新設し認定
することのだが、認定しようとする道路の
起点から不老川までの道路も民地であり、将

Q 隣接する東中学校や南側に
位置する保育園との協議は。ま
た、店側との協議は。

▲中学校、保育園と協議は進
めており、中学校正門前には車
両侵入防止柵の設置を考えてい
る。また、店側へも道路での安
全確保の観点から、警備員の配
置を要望している。

Q 東中学校から保育園まで、
車道と分離した歩道整備が必要
では。

▲道路の幅員が狭いことから、
歩行者通行帯の表示を予定して
いるが、今後、歩道整備の可能
性についても協議していく。

請願

◆乳幼児医療費窓口払いの廃止
と無料対象年齢拡大を求める請
願 請願者数 1人

◆狭山市乳幼児医療費支給制度
の窓口払い撤廃を求める請願
請願者数 3625人

その他の議案

◆人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること

(廣澤和夫氏)

◆平成19年度下水道事業特別会計補正予算

◆市道路線の認定(6件)・廃止(5件)など



来、今回と同様に通学路として使えなくなる
心配はないのか。

▲実際の通学路は、認定しようとする道路
の途中で曲がり、公道を通って不老川の通学
橋に向かうことになり、民地は通らない。

なお、審査に先立って、市道路線の認定箇
所の視察を行いました。(写真)

文教厚生委員会

乳幼児医療費充実を求める

市民からの請願を審査

◆平成19年度一般会計補正予算

Q 小・中学校の除湿温度保持工事（冷暖房工事）は、今までに何校が完了しているのか。

A 小・中学校27校中、小学校4校、中学校5校の計9校が整備を完了し、今年の夏休みに1校実施して、10校が工事完了となる。

◆乳幼児医療費窓口払いの廃止と無料対象年齢拡大を求める請願

Q 窓口払いの廃止と対象年齢を小学校3年生終了まで拡大すると、必要経費がどのくらいになるのか。

A 市の試算では、医療機関に直接給付する方法に変更した場合、手数料も含め約4700万円の負担増となる。また、小学校3年生まで拡大した場合、現段階で約4000人が対象者となるので、約1億400万円の負担増となる。※この請願が採択されれば、保護者にとっては大変良いことであると思うが、その反面、市が実施する場合には、財政的な負担が大きくなる。そのことを市民に理解していただくように、行政もPRには努めてもらいたいとの意見があった。

◆狭山市乳幼児医療費支給制度の窓口払い撤廃を求める請願

Q 窓口払いを撤廃するための手数料は、行政が負担するものか、医療機関が負担するものか。

A 行政と医師会との調整の中で、考えていくべきものがあると思う。

総務経済委員会

市長選挙の選挙運動用ビラ（マニフェストなど）——公費負担で作成

◆議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部改正

Q ビラの配布は、ポスティング、街頭演説を行わないで配ることはできるか。

A 配布方法は、新聞折り込み、街頭演説会・個人演説会々場内、選挙事務所内での配布と定められている。

なお、所管事務調査としてリサイクルプラザを視察いたしました。（写真）



Q ビラの定義は。

A A4サイズで2種類以内。2種類合わせて1万6000枚以内だが、記載内容についての規制はない。

◆市税条例の一部改正

Q 上場株式等の譲渡に関する特別措置の期間が1年間延長されたが、今後の見通しは。

A 今回に限って1年間延長し、特別なことがない限り、延ばすことはないかと考えている。

Q 郵政公社の固定資産税と都市計画税は、分割民営化以降も2分の1なのか。

A 平成20年度から5年間の特例であり、その後は全額課税されるものと思われる。

◆リサイクルプラザ・プラザ棟建設工事請負契約の締結

Q 施設設計に当たり、市民団体との協議内容がどのような形で反映されているのか。

A 入間川河川敷やサンパーク奥富とのアクセスや連携を図れるよう、施設配置等を行った。

Q 分割発注ではなく、一括発注にした理由は。

A 工事現場が狭く、工場棟との建物・電気計装設備の連絡、工期、経済性などを勘案し、一括発注とした。